

日本政府、メリダ州京都基金「友好の家」建設のために資金を供与

平成26年12月10日(水)、午後3時、メリダ州京都基金において、日本政府が実施した草の根・人間の安全保障無償資金協力「メリダ州森林保護プロジェクト施設強化計画」の供与式が執り行われた。

式典には在ベネズエラ・ボリバル共和国日本国大使館を代表して銭祥富二等書記官、アルノルド・マルケス京都基金代表、オマル・ラレス・カンポ・エリアス市長、ファニー・サルセドメリダ州軍隊第22部隊少佐、ホセ・マンリケメリダ州防災管理研究所長らが列席した。

供与額101,062米ドルは、同基金の環境保全プロジェクトに充てられた。

供与式では、初めにアルノルド・マルケス代表が、日本政府に対し謝辞を述べ、プロジェクトの概要について説明を行った。次にオマル・ラレス市長が京都基金の活動の意義と同プロジェクトの重要性について述べた。最後に銭書記官が本事業のもたらす効果・貢献について言及し、その財源が日本国民の納めた貴重な税金であることに鑑み、当施設及び供与機材が適切に使用されるよう希望すると述べた。そして、本計画に関わり尽力した全ての人々への謝意を伝えた。

京都基金は環境保全活動を展開している。この「友好の家」は熱帯植物の品種改良実験施設、及び環境教育施設として利用される予定であり、年間2,000名の利用者を見込んでいる。また、日本政府はスリア州、マラカイボ湖南部水圏流域の植林活動に使用されるトラクターの備品と1,200個以上の育苗用鉢も供与した。これらの供与によって実現される事業は、地球温暖化の緩和とベネズエラ人の環境問題に対する意識を醸成することに貢献するであろう。

日本政府による草の根・人間の安全保障無償資金協力は、基礎医療、基礎教育、貧困等、人間の安全保障に関わる社会開発プロジェクトの推進を支援することを目的としており、地方自治体、ローカルNGO、医療施設、公立小学校等を対象にした草の根レベルの援助である。1999年より現在まで、ベネズエラ国内の47件のプロジェクトに対し資金援助を行っている。



供与式で挨拶をする錢書記官。左からカンポ・エリアス市長オマル・エリアス氏、アルノルド・マルケス京都基金代表。



供与資金で建てられた「友好の家」の看板を序幕する錢書記官とアルノルド代表。



「友好の家」内で行う活動及び設備について説明するアルノルド代表。



完成した「友好の家」を見学する参列者たち。



供与式後は京都基金の敷地内を散策し、プロジェクトの詳細について説明がなされた。



供与資金の一部で購入されたトラック部品である両刀鋤とアルノルド代表。